シニア情報知識学研究部会編
【事始めシリーズ】(1)

データベース「事始め」

At the Beginning of Database Industry

奥住啓介

Keisuke OKUZUMI

オクズミ オフィス

〒272-0035 千葉県市川市新田2-18-9

E-mail: kei_okuzumi@wine.ocn.ne.jp

データベース（以下DB）が一般市民には馴染みが薄かった1980年（昭和55年）代、どのようにDB構築・利用を促進してきたかを、その初期の活動を、関係者の一人として個人的な視点でまとめた。

80年代、我が国は高度経済成長の真只中で、国民は将来に大きな希望を抱いていた。国も、情報処理産業が今後大きく発展していくであろうことを期待して様々な政策を展開した。DBもその一つとなり、当時の振興策の常套手段として国に代わって事業推進する民間機関・財団法人データベース振興センター（以下DPC）を84年4月に通産省（通商産業省現経済産業省）が主導して設立したのである。

だが、既にDBを事業化し企業向けにサービスしていた事業者で設立されたデータベースサービス産業懇談会（その後日本データベース協会 以下DINA）があった。当時（今も）、通産省と郵政省間との情報処理産業の所管争奪もあり、DINAは、中立を保つ任意団体としていた。そこへ、官製DPC設立となったことから相当の反発があった。この問題は関係者間の話し合いで解決され、DPC設立ののち両団体は密接な関係を結び、展示会やセミナーなどを共同実施したのである。

DPCの事業は、DB構築・技術開発促進、DBクリアリング、調査研究、啓蒙・普及、国際交流で構成され、その活動は主に学識経験者やDB事業者からなる委員会で事業内容の検討・評価がなされた。当初のDPCは独自の陣容では知識も経験の不足していたため、外部からの参画・支援が必至であり、とくに本学会員の方々にも多大なご協力を頂いた。

初代理事長は元日本経済新聞社社長の円城寺氏（故人）であったが、実質的な運営は専務理事・渡辺龍雄氏（故人）に委ねられた。渡辺氏は通産省退職後に着任し、前職時のネットワークを活かして事業の足固めと活動範囲を広めた。例えば通産省への情報政策立案時の支援、各省庁の情報処理担当責任者との情報交換、自民党内に設置された情報産業振興議員連盟・DB対策委員会への情報提供・レクチャー、他団体や民間企業の情報化支援などがあげられる。現在ではこのような動きは考えられないことだが、その当時としては政官民との密接な連携は不可欠なものであるとの渡辺氏の持論によるもので、これが受け入れられた時代でもあった。

渡辺氏がとくに事業の中で力をいれていたのが国際交流であった。幾度となく通産省を通じて、欧米や他の国々との外交会議で日

本の情報が入手しにくいとの批判が出ていることを耳にし、日本情報の海外提供を充実させることで問題を解決するとともに、日本の正しい理解につながると判断した結果、国際交流に重点をおいたのである。開発途上国へのDB構築支援もこの活動に含まれていた。

経済成長により企業などの海外展開が進むなか、金と人は海外に流れたが情報は未だ不十分な状況であり、逆に海外（欧米）からの情報は容易に大量に入手できた時代であった。これらの要因が海外での日本情報への批判を生んだが、一方では理不尽な海外圧力として”over the counter”の要求もあると外務省担当官から聞いたこともあった。

そこで、88年頃から欧米・アジアでの日本情報に関する国際会議への出席、DB展示会への出展、DB技術専門家派遣、南米への技術調査などを行ったが、不思議なことに渡辺氏はこれらには中国を除き一切参加することにはなかった。筆者はこれについて聞いたところ「志は高く」、「細かいこと（専門分野）は他人（専門家）に」との回答であった。これは、ものごとを始める当初からある程度の期間は、目的達成のために自己信念に基づき、強引と思えるほど組織と人を引っ張っていくことが必要なのであると筆者は解釈した。

90年までは好景気を反映した潤沢な予算を使い、DB構築・技術開発支援では主にCD-ROM、企業内オンラインでのサービスや、DB事業者のコンテンツ整備が対象の主体であった。支援したプロジェクトの中には当時の成果を継承し、提供形態がインターネットに変わったものの現在もサービスしているものもある。また地域での情報化推進のため地方へも支援したが、その成果と効果は影が薄かった。啓蒙普及では刊行物としてデータベース白書、データベース台帳総覧を発行し

た。白書や台帳は新聞に何度も掲載され、また学術論文にも引用されたことで、DB産業の動向を周知するだけでなく学術的にも価値があったと思っている。これらの刊行物を英文に翻訳し前述の国際会議、展示会などで配布したが概ね好評であった。

92年頃迄のいわゆる「バブル景気」のなか、電気通信事業法改正、著作権法改正（DB著作権）、国の統計データ公開、DB準備金制度（税制優遇措置）などの追い風があり、DB産業は着実に発展をしてきた。91年にはDB産業の売上高は2000億円を超え、国産DBは1000近くまで増えた。さらに89年から開催した「データベース フェア」では100社近くの出展に3万人の入場者があり、DBは身近なものとなってきたのであった。

しかしながら93年ころから「バブル崩壊」が始まり経済活動の萎縮が目立ち、加えてインターネットの出現により環境が大きく変化したのである。従来のパソコン通信は衰退しCD-ROM化も落ち込み、さらDB事業者はインターネットへの対応に迫られた。だが、これらの事象は結果論ではあるが良かったと言えよう。インターネットでのサービスによりユーザーが格段に増え、提供情報方法や内容が多様化され構築・利用が格段に促進されたのである。

2003年頃からインターネットは巨大なDBといわれ始め、DPCの役目も果たしたのではとの見方も出、政策転換時期とも重なり、DPCの幕引きに向かった。設立当初、2000年のDB産業売上が3兆4千億円になるとの予測値（87年業構造審議会資料）には達しなかったが、DB振興には寄与したと確信している。

そして2006年にDPCは解散し、奇しくもDINAも同じ運命を辿った。組織は永遠ではなく、目的が達成されれば消え去るのである。